

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004425	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 白龍福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区東野八反畑町 3 7 - 1		
(9)主たる事務所の電話番号	075-581-1003	(10)主たる事務所の F A X 番号	075-594-6275	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.higashino.ed.jp/		(14)法人のメールアドレス	hoikuen@higashino.ed.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年2月13日		(16)法人の設立登記年月日	昭和61年2月26日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	46,413
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
谷野 了 僧侶	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0
丸井 栄二 大学教授	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0
太田 孝裕 僧侶	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	0
坂口 慈孝 保育所施設長	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	0
苗村 隆之 保育所施設長	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	0
新谷 路子 中学教諭	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0
大満 裕子 盆栽業	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
朝倉 益光	1 理事長	令和3年6月27日	1 常勤	令和3年6月26日	施設長			2 無	
	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで		3 施設の管理者			1 有	3 職員給与のみ支給	2	
中山 耕一	3 その他理事	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 非常勤	令和3年6月26日	会社役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2
田中 勝	3 その他理事	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 非常勤	令和3年6月26日	歯科医	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	1
大田 浩一	3 その他理事	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 非常勤	令和3年6月26日	会社員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2
山口 泰照	3 その他理事	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 非常勤	令和3年6月26日	会社役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2
朝倉 了健	3 その他理事	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	2 非常勤	令和3年6月26日	小学校教諭	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	10,314
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
井上 彰啓	社会福祉法人 生活相談員	2 無	令和3年6月26日
	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2
道端 弘之	保育所施設長	2 無	令和3年6月26日
	R3.6.27 ~ R6年度の定時評議員会の終了時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる臨時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	16
			常勤換算数		常勤換算数	15.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月28日	7	0	2		令和2年度事業報告、令和2年度決算報告、監事監査報告(コロナウイルス感染対策の為評議員会開催省略)

①取組類型コード分類	④取組内容
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	地域の要支援者に対する相談支援 山科区 入園前の保護者への保育施設の紹介、入所の相談、児童への遊び（ゲームや工作）の提供
地域における公益的な取組⑨（その他）	犯罪者に対する社会復帰支援 山科区 山科刑務所において受刑者に幼児の遊戯等を披露（コロナ禍の為中止となった）

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	232,184,140
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	110,209,824
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	処遇改善加算 I の加算率認定に係る経験年数算定表について、適用対象者が正しく記入されていない
②実施した改善内容	非常勤保育教諭1名を削除して再提出

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無